

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月25日

【事業年度】 第78期(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村力

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 辻村力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	46,783,190	52,836,715	56,800,021	60,208,240	60,756,848
経常利益 (千円)	2,175,100	2,142,203	3,011,035	2,351,683	1,590,486
当期純利益 (千円)	1,137,590	3,333,328	2,046,908	1,529,177	1,030,898
包括利益 (千円)	1,007,894	3,823,376	2,975,736	2,224,512	657,311
純資産額 (千円)	9,877,253	13,606,278	16,449,900	18,910,056	19,329,196
総資産額 (千円)	39,237,505	40,829,360	49,985,748	52,512,507	49,104,387
1株当たり純資産額 (円)	612.86	840.45	1,006.86	1,029.45	1,051.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	74.51	220.81	135.59	94.31	61.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.6	31.1	30.4	32.9	36.0
自己資本利益率 (%)	12.8	30.4	14.7	9.4	5.9
株価収益率 (倍)	3.8	1.5	4.5	4.5	5.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,620,925	3,229,212	4,763,421	3,048,816	1,101,640
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	642,393	2,525,784	184,417	3,900,936	4,108,676
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	182,844	43,760	961,906	1,498,777	462,220
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,760,024	7,419,752	11,405,809	12,052,235	8,582,993
従業員数 (人)	1,234	1,223	1,210	1,233	1,306

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	37,710,995	38,985,134	41,511,996	42,347,342	43,005,173
経常利益 (千円)	1,021,824	1,342,100	1,449,600	408,028	268,023
当期純利益 (千円)	1,226,394	2,322,319	807,684	109,483	217,283
資本金 (千円)	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000	2,141,000
発行済株式総数 (株)	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200	17,339,200
純資産額 (千円)	10,196,834	12,477,559	13,468,375	14,143,417	14,167,277
総資産額 (千円)	28,746,975	30,939,151	36,480,919	38,377,834	36,514,509
1株当たり純資産額 (円)	675.46	826.54	892.17	842.06	843.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	7.50 (3.75)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.0 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	80.32	153.83	53.50	6.75	12.94
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	40.3	36.9	36.9	38.8
自己資本利益率 (%)	12.6	20.5	6.2	0.8	1.5
株価収益率 (倍)	3.5	2.2	11.4	63.3	26.5
配当性向 (%)	6.2	4.9	18.7	177.8	92.7
従業員数 (人)	891	883	872	888	937

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和13年 1月 資本金48万円をもって、合板の製造販売を事業目的とする株式会社野田製材所を設立。本社を静岡県庵原郡富士川町（現 富士市）に設置。
- 昭和17年 6月 野田合板株式会社に商号変更。
- 昭和27年12月 米国向けドア用合板（ドアスキン）の輸出を開始。
- 昭和35年 4月 プリント合板の製造販売を開始。
- 昭和38年 3月 静岡県清水市（現 静岡市）に本社を移転。同所に乾式多層工法によるハードボード製造設備を新設し、ハードボードを発売。
- 昭和46年 1月 本社を清水市（現 静岡市）より東京都中央区に移転。
- 昭和48年 4月 清水事業所に、型枠用合板製造設備を新設し、型枠用合板を発売。
- 昭和51年 5月 モルタル下地材「ノダラスカット」を発売。
- 昭和59年12月 清水事業所にMDF（中質繊維板）製造設備を新設し、「ノダハイベストウッド」を発売。
- 昭和62年 2月 内・外装工事を事業目的とする「株式会社ナフィックス」を子会社化（現 連結子会社）。
- 昭和62年 7月 富士川事業所にフロア製造設備を新設し、「ノダハウスキットフロア」を発売。
- 昭和62年 9月 清水事業所に造作材製造設備を新設し、造作材を発売。
- 昭和62年10月 富士川事業所にラミネート合板製造設備を新設し、ラミネート合板を発売。
住宅機器製造分野を強化するため子会社「株式会社高山木工」を設立。
- 昭和63年 3月 清水事業所隣地にドア製造子会社「アドン株式会社」を設立。
- 昭和63年 7月 清水事業所に階段及び階段の素材となるLVB（単板積層合板）製造設備を新設。
- 平成元年 1月 本社を台東区浅草橋（現 本社所在地）に移転。
- 平成元年 3月 株式会社ノダに商号変更。
- 平成 2年 3月 インドネシアにおける木材ムク製品の製造合併事業に参画し、「スラインダー社（PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES）」を設立（現 持分法適用関連会社）。
- 平成 2年10月 MDFの輸入販売を開始。
- 平成 7年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成15年 1月 事業基盤の充実・強化のため宮城県石巻市の「石巻合板工業株式会社」を株式取得により子会社化（現 連結子会社）。
- 平成16年 8月 新木造建築工法用のプレカット設備を新設し「P&C MJシステム（木造住宅合理化システム認定）」を発売。
- 平成21年 6月 子会社「株式会社高山木工」は、子会社「アドン株式会社」を吸収合併し、商号を「アドン株式会社」に変更（現 連結子会社）。
- 平成27年 5月 富士川事業所に国産材を原材料とする針葉樹合板製造設備を新設し、針葉樹合板を発売。

3 【事業の内容】

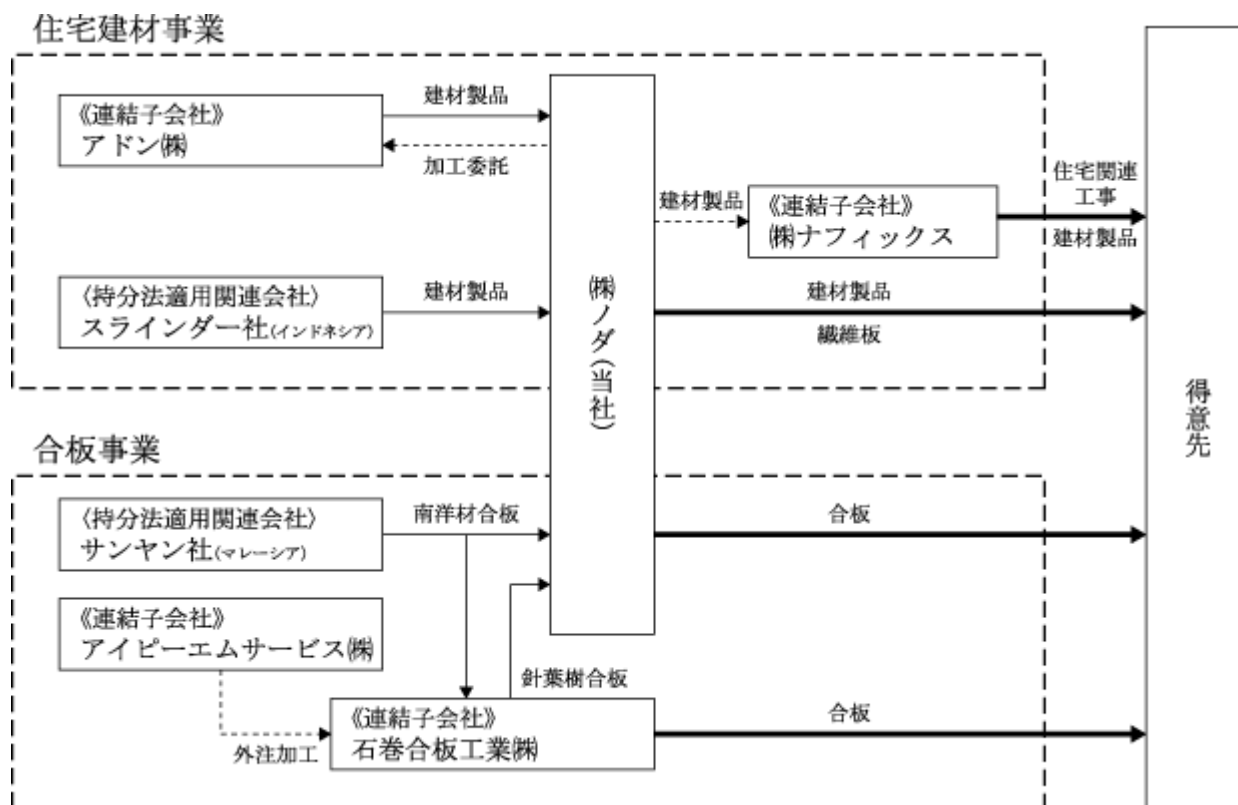
当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、住宅建材（建材製品、繊維板、住宅関連工事）及び合板の製造販売を主な事業として行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

住宅建材事業 当社が製造するほか、子会社アドン(株)及び関連会社スラインダー社(PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)に加工を委託し、当社及び子会社(株)ナフィックスが販売しております。また、子会社(株)ナフィックスは当社の製品を使用した住宅関連工事を請負っております。

合板事業 当社及び子会社石巻合板工業(株)並びに関連会社サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN.BHD.)で製造、販売しております。また、子会社石巻合板工業(株)は、一部を子会社アイピーエムサービス(株)に加工委託しております。

〔事業の系統図〕



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント	主な事業の内容
(当社) (株)ノダ	住宅建材事業及び合板事業	建材製品（内装材・外装材・住宅機器他）、 繊維板の製造、販売並びに合板の製造、販売
《連結子会社》 アドン(株) (株)ナフィックス 石巻合板工業(株) アイピーエムサービス(株)	住宅建材事業 住宅建材事業 合板事業 合板事業	建材製品（建具・収納家具）の製造 建設（住宅関連工事）、建設資材販売 合板の製造、販売 合板の加工
<持分法適用関連会社> スラインダー社 サンヤン社	住宅建材事業 合板事業	建材製品（建具・造作材・収納家具）の製造 合板の製造

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アドン㈱	静岡県清水区	30百万円	住宅建材事業	100	当社製品の加工委託を行 っております。 当社は同社に対し土地の賃 貸を行っております。
㈱ナフィックス	東京都台東区	30百万円	住宅建材事業	100	当社製品の販売・内装工事 を行っております。 役員の兼任 1名
石巻合板工業㈱ (注)2,5	宮城県石巻市	330百万円	合板事業	80	当社は合板製品の一部を購 入しております。 役員の兼任 1名
アイピーエムサービス㈱	宮城県石巻市	20百万円	合板事業	100 (100)	
(持分法適用関連会社) スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	インドネシア スラバヤ	6,000 千米ドル	住宅建材事業	49.58	当社製品の製造を行って おります。 当社は同社に対し貸付によ る資金援助を行って おります。 役員の兼任 1名
サンヤン社 (SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN.BHD.)	マレーシア	20,000千 マレーシア リングギット	合板事業	49 (49)	当社は合板製品の一部を購 入しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有の割合であります。

5 石巻合板工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	17,906百万円
経常利益	670
当期純利益	462
純資産額	5,296
総資産額	11,680

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅建材事業	790
合板事業	323
全社(共通)	193
合計	1,306

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
937	42.6	18.6	5,359,459

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅建材事業	669
合板事業	75
全社(共通)	193
合計	937

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「民間統合労働組合ノダ支部」として昭和22年9月1日に結成されましたが、上部団体の全日産・一般業種労働組合連合会の組織形態変更に伴い民間統合労働組合が解散し、あらたに平成17年10月1日に「ノダ労働組合」として全日産・一般業種労働組合連合会に直接加盟しております。

平成27年11月30日現在の組合員数は、569名であります。

また、石巻合板工業(株)の労働組合は、昭和48年12月2日に結成され、上部団体は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟であります。

労使関係は極めて円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年12月～平成27年11月）における我が国経済は、中国など海外経済の減速が懸念される一方、国内経済は円安が続くなか輸出型企業などを中心に業績や雇用環境の改善が見受けられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

住宅需要につきましては、平成26年4月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減から住宅需要の低迷が長期化するなか、当連結会計年度の上期（平成26年12月～平成27年5月）は当グループの事業と関係の深い持家の着工数が前年同期に比べ大幅な減少となり、また下期（平成27年6月～11月）には着工数が増加傾向となり住宅需要や国内合板相場に持ち直しの動きが見られたものの、総じて厳しい事業環境が続きました。

こうしたなか当グループは、シート貼りの次世代フローリングや、デザイン性や施工性を強化した建具類など、一昨年10月に全面的なモデルチェンジを実施した新製品・新シリーズの早期市場定着をはかるとともに、安心安全ユニバーサルデザイン（UD）など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに床材や建具など建材製品の拡販・シェアの確保に努め、競争力の強化をはかるため製造コスト低減など生産性の向上にも取り組みました。また合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は60,756百万円（前期比0.9%増）、営業利益は1,109百万円（前期比49.4%減）となりました。また合板業を営む海外関連会社（サンヤン社、マレーシア）の業績改善による持分法投資利益476百万円の計上もあり、経常利益は1,590百万円（前期比32.4%減）、当期純利益は1,030百万円（前期比32.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

住宅建材事業

住宅建材事業につきましては、一昨年投入したデザイン性・施工性を強化した建具類の新シリーズ「BINOIE（ビノイエ）」や、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture（アートクチュール）」、昨年5月から静岡県内の当社新工場で生産を開始したヒノキ合板を基材に使用したフローリング「Jクラレス」など、新製品・新シリーズの早期市場定着や新規顧客の開拓、製品競争力の強化、円安影響の大きいフロア製品の一部の販売価格引き上げなどに注力いたしました。また、足腰への負担や転倒時の危険を軽減する「衝撃吸収フロア ネクシオ」などUD関連製品による事業展開では、全国各地のケア連携型バリアフリーのショールームや外部の各種展示会等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者向け住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保に努めました。さらに、地震や台風など災害に強い住宅構造材として、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの更なる市場開拓をはかりました。これら住宅建材の原材料は、CO₂削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点からMDF（中質繊維板）や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や循環可能な木材資源である国産材の有効活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘起こしに努めました。

これらの結果、当連結会計年度は、総じて厳しい需要環境となるなか円安による原材料価格の上昇や、製品のモデルチェンジに伴う一時的な費用負担や一部製品の生産遅れなどの要因もありましたが、下期の住宅需要回復も追い風となり、デザイン性や施工性を強化し拡販に取り組んできた建具類の新シリーズ「BINOIE」や、ヒノキ合板を基材に使用したフローリングの新製品「Jクラレス」などを中心に、特に期後半において建材製品の販売数量が伸びたことから、住宅建材事業の売上高は39,436百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は2,016百万円（前期比7.9%増）となりました。

合板事業

国産針葉樹合板は、低迷していた国内合板相場が昨年秋口から回復に転じ、またLVL（単板積層材）や新工場で生産を開始した合板製品の市場投入なども寄与したことから、前期に比べ販売数量は増加しましたが、上期の合板相場低迷による製品販売価格低下の影響もあり、売上高は前年並みにとどまりました。

一方、輸入南洋材合板は、円安や主要産地であるマレーシアの生産減による輸入南洋材合板の仕入コスト上昇など厳しい事業環境のなか、採算重視の販売に努めたことから前期に比べ売上高は減少いたしました。

これらの結果、合板事業の売上高は21,320百万円（前期比0.1%減）となり、また新工場の稼働・生産開始に伴う固定費増加の影響もあり、セグメント利益は333百万円（前期比79.9%減少）にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,469百万円減少し、8,582百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,669百万円となり、減価償却費の計上による1,829百万円の増加や、持分法投資利益の計上による476百万円の減少、売上債権の減少による312百万円の増加、たな卸資産の増加による346百万円の減少、仕入債務の減少による1,095百万円の減少、法人税等の納付による458百万円の減少などの要因から、1,101百万円の収入（前期は3,048百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などの有形固定資産の取得による5,791百万円の減少や、補助金の受取による1,490百万円の増加などの要因から、4,108百万円の支出（前期は3,900百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）の返済による248百万円の減少、長期借入金の借入による1,150百万円の増加、長期借入金の返済による1,014百万円の減少などの要因から、462百万円の支出（前期は1,498百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	22,085	103.5
合板事業	11,027	113.5
合計	33,113	106.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製品製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は主に見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
住宅建材事業	39,436	101.5
合板事業	21,320	99.9
合計	60,756	100.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれ総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井住商建材(株)	24,024	39.9	23,606	38.9
丸紅(株)	6,253	10.4	6,805	11.2
丸紅建材(株)	6,434	10.7		

(注) 当連結会計年度の丸紅建材(株)に対する販売実績は、総販売実績の10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く事業環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により住宅需要が低調に推移するなか、依然として企業間競争が激化する厳しい状況が続いております。また為替相場の動向や国内合板相場の状況、原材料価格の上昇、更なる消費税率引き上げによる住宅需要への影響（駆け込み需要の発生、その後の反動減）など、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

当グループは、このような事業環境のもと、地球環境への配慮として、また円安への備えとして設備投資を実施した当社新工場で生産中の国産材合板を積極的に活用し、輸入原材料からの一部切り替えをはかるとともに、引き続き経費削減や、生産性向上によるコスト競争力の強化、製品競争力の強化、営業機能の強化、製品販売価格の引き上げなど各種施策を徹底してまいります。

また、高齢化社会、環境（リサイクル素材、循環可能な木材資源である国産材の活用促進）、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生など多様化する顧客ニーズに合致した商品展開を推進し、シェアの確保やマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年11月30日）現在において当グループが判断したものです。

(1) 新設住宅着工戸数について

当グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、高齢者施設などの非住宅市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

(2) 原材料価格の変動等について

当グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。

当グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

(3) 自然災害等による影響について

当グループでは、自然災害の発生に備え定期的な設備点検及び緊急時における連絡体制の整備等を行っておりますが、主力工場が静岡県に集中しているため、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品販売価格の下落について

当グループが営む住宅建材事業や合板事業の製品とサービスは、国内競合他社との激しい競争にさらされておりますが、今後、さらに企業間競争が激化した場合には、製品販売価格の下落や販売数量の減少に伴う収益性の低下が生じるおそれがあり、これにより当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質について

当グループは、製品の品質管理には細心の注意を払っておりますが、万一、製品の欠陥による品質問題が発生した場合、欠陥に起因する損害に対しては損害賠償などの費用が発生するおそれがあり、これにより当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併事業契約

契約会社名	締結年月日	相手先名	国名	契約内容
当社	1989年 (平成元年) 3月29日	スラインダー社 (PT. SURA INDAH WOOD INDUSTRIES)	インドネシア	・当社は同社製品を日本国内において販売 ・内装建具の製造に関する技術援助及び製品規格・デザインに関する情報を提供

(注) 同社との関係内容は、第1 企業の概況 4 関係会社の状況に記載しております。

6 【研究開発活動】

当グループの研究開発は、「快適な住まいづくりに貢献する総合建材メーカー」を基本理念としております。特に以下の4分野においてニーズにマッチした独自の提案型製品の研究開発に取り組んでおります。

1. 地球環境に関する分野

- ・環境にやさしい循環可能な木材資源の有効利用
- ・リサイクル可能な素材の開発

2. 様々なライフスタイルに対応した安全・快適に関する分野

- ・高齢者、障害者、児童が安全に暮らせるユニバーサルデザイン製品の開発
- ・スペースの有効活用により様々な場面に提案可能な生活支援プラス 製品の開発

3. 防災に関する分野

- ・住宅の耐久性向上に対応する製品の開発
- ・地震発生時の安全な避難、防災品の備えに関する製品の開発

4. リフォームに関する分野

- ・国土交通省の長期優良住宅化リフォーム推進事業に合わせたリフォーム用製品の開発

当連結会計年度において、2015年5月から稼働・生産開始した自社合板工場で生産される国産ヒノキ合板を活用した製品として、高密度MDF+国産ヒノキ合板の複合基材の表面にビノイエシリーズに対応した表面化粧突板カバ7色をラインナップした普及グレードフロア「Jクラレス」、同複合基材の表面に厳選した樹種の天然木突板を使用した中級グレードフロア「ナチュラルフェイスS・Jベース」、高級グレードフロア「ナチュラルフェイス・Jベース」の3製品を市場投入しました。原木の調達から合板、フロアの生産までの一貫生産体制を整備したことで、普及品、中級品、高級品のすべてのフロアに国産ヒノキ合板を使用可能としました。

また、ユニバーサルディレクト(UD)商品においては、トイレで介助が必要な場合に開口が広がり出入りしやすい「L型コーナー建具」、床面にレールが無く施工も簡単な「2連動引き戸(シンクロタイプ)フラット仕様」、入居者の大切な物は鍵をかけて管理できる「個室向け収納 鍵付引出し」などさまざまな現場に対応可能な機能強化した新製品を投入しました。

そして個性を大切にインテリアを楽しむ「アートクチュールシリーズ」では、かすれたペイントの風合いを再現した「グレイスパイン柄ペイントホワイト色」のフロア製品(アートクチュールドゥーズ12mm/ドゥーズハード12mm/シス6mm、床暖用防音ソーン45・40/防音ソーン45)を先行投入するとともに、アンティーク調インテリアとのコーディネート用に「チェッカーガラス」、「サニタリーデザイン」の扉デザイン及びブラック金物を追加しました。

さらに、収納商品では、来客用スリッパを小スペースで収納できる「スリッパラック」、賃貸住宅の狭い玄関でもすっきり収納できる「薄型玄関収納」など収納にあったらいいなと思われる製品を投入しました。

これら新製品の発売により使う人のさまざまな場面での快適な住まいづくりを目指した製品の充実を進めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、142百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、貸倒引当金、退職給付に係る負債等につき、合理的と考えられる諸々の要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出しております。これらは期末時における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。なお、これらの見積りは特有の不確実性があるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、28,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,358百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少3,469百万円、受取手形及び売掛金の減少312百万円、製品を中心としたたな卸資産の増加338百万円などによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、20,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少しました。

その主な要因は、固定資産の取得等による有形固定資産の増加353百万円、投資有価証券の減少259百万円、繰延税金資産の減少115百万円などによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、20,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,416百万円減少しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,095百万円、短期借入金の増加289百万円、設備関係支払手形の減少588百万円、圧縮未決算特別勘定の減少1,400百万円などによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ410百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の減少402百万円、リース債務の減少59百万円、退職給付に係る負債の増加34百万円などによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、19,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加しました。

その主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,030百万円及び配当による利益剰余金の減少184百万円、その他有価証券評価差額金の増加20百万円、為替換算調整勘定の減少470百万円、繰延ヘッジ損益の減少11百万円、少数株主持分の増加42百万円などによるものです。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しているため省略しております。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度（平成26年12月～平成27年11月）における我が国経済は、中国など海外経済の減速が懸念される一方、国内経済は円安が続くなか輸出型企業などを中心に業績や雇用環境の改善が見受けられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

住宅需要につきましては、平成26年4月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減から住宅需要の低迷が長期化するなか、当連結会計年度の上期（平成26年12月～平成27年5月）は当グループの事業と関係の深い持家の着工数が前年同期に比べ大幅な減少となり、また下期（平成27年6月～11月）には着工数が増加傾向となり住宅需要や国内合板相場に持ち直しの動きが見られたものの、総じて厳しい事業環境が続きました。

こうしたなか当グループは、シート貼りの次世代フローリングや、デザイン性や施工性を強化した建具類など、一昨年10月に全面的なモデルチェンジを実施した新製品・新シリーズの早期市場定着をはかるとともに、安心安全ユニバーサルデザイン（UD）など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに床材や建具など建材製品の拡販・シェアの確保に努め、競争力の強化をはかるため製造コスト低減など生産性の向上にも取り組みました。また合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は60,756百万円となり、前連結会計年度に比べ548百万円の増加となりました。営業利益は新工場の稼働・生産開始に伴う固定費増加の影響もあり1,109百万円となり、前連結会計年度に比べ1,084百万円の減少となりました。また合板業を営む海外関連会社（サンヤン社、マレーシア）の業績改善による持分法投資利益476百万円の計上もあり、経常利益は1,590百万円となり、前連結会計年度に比べ761百万円の減少、当期純利益は1,030百万円となり前連結会計年度に比べ498百万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における設備投資は、生産設備の合理化による生産性の向上と原価低減及び木質建材の有効活用を図るため、提出会社の清水事業所、富士川事業所及び石巻合板工業㈱を中心に総額5,007百万円実施いたしました。

主な設備投資の内訳は、住宅建材事業では提出会社の清水事業所を中心に建材製品生産設備の改造工事をはじめ総額で1,238百万円実施いたしました。

合板事業では、提出会社の富士川事業所にて、合板工場建設等のための設備投資3,061百万円、石巻合板工業㈱を中心に建物や機械装置の設備投資516百万円、総額で3,578百万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	有形リース 資産		
清水事業所 (静岡県清水区)	住宅建材事業	生産設備	480	1,370 [0]	79	1,022 (151)	19	2,972	346
富士川事業所 (静岡県富士市)	住宅建材事業 合板事業	生産設備	904	2,493 [0]	46	805 (91)	45	4,296	216
本社 (東京都台東区)	住宅建材事業 全社(共通)	その他	1	7	1		10	20	122
営業所及びショールーム (東京都台東区他)	住宅建材事業 全社(共通)	その他	107	0	67	63 (4)	59	298	253

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 上記中[内書]は連結会社以外への賃貸設備であります。
3 上記設備の他、主要なリース設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
全営業所 (東京都台東区他)	全社	営業用自動車	207台	3～5年	59	88
本社・工場及び全営業所等	全社	事務用OA機器	885台	4～5年	31	63

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	有形リース 資産		
アドン㈱	本社及び工場 (静岡県清水区)	住宅建材事業	生産設備	62	320	8	318 (2)		709	111
石巻合板工業㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板事業	生産設備	775	1,595	11	2,069 (142)	71	4,522	236
アイピーエムサービス㈱	本社及び工場 (宮城県石巻市)	合板事業	加工設備	2	4				6	12

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月23日	81,000	17,339,200		2,141		1,587

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	12	65	21	4	2,488	2,604	
所有株式数 (単元)		43,249	464	26,347	7,416	179	95,725	173,380	1,200
所有株式数 の割合(%)		24.94	0.27	15.20	4.28	0.10	55.21	100.00	

(注) 1 自己株式 543,063株は、「個人その他」に 5,430単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式19単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,794	16.1
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	5.9
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 3	690	4.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 1 0	640	3.7
野田 はつ江	東京都千代田区	635	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	562	3.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	553	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	544	3.1
浦 田 静	神奈川県横浜市栄区	510	2.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	363	2.1
計	-	8,316	48.0

(注) 1 上記の大株主は、自己株式(543千株、所有株式数の割合 3.1%)は除いております。

2 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 543,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,795,000	167,950	(注) 2
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		167,950	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 13 6	543,000		543,000	3.1
計		543,000		543,000	3.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	543,063		543,063	

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととあります。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、自己資本充実により強固な財務基盤の確立をはかることが企業価値向上につながるとの判断のもと、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき12円（うち中間配当額5円）としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月14日 取締役会決議	83	5.00
平成28年2月25日 定時株主総会決議	117	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高(円)	396	468	624	766	454
最低(円)	180	270	337	399	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	430	416	389	380	360	358
最低(円)	404	373	362	341	340	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		野田 有 一	昭和24年 1月16日生	昭和61年 2月 石巻合板工業(株) 常務取締役就任 昭和61年 8月 当社取締役社長室長就任 昭和62年 2月 当社常務取締役就任 昭和63年 2月 当社代表取締役専務就任 平成元年 2月 当社代表取締役副社長就任 平成 4年 2月 当社代表取締役社長就任 平成18年12月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	2,794
代表取締役 社長		野田 章 三	昭和26年 8月 2日生	平成元年 2月 石巻合板工業(株) 代表取締役社長 就任 平成15年 2月 当社代表取締役副社長就任 平成18年 1月 当社代表取締役副社長、全部門管 掌、建材製造本部長 平成18年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	310
専務取締役		野田 励	昭和50年 7月12日生	平成10年 4月 サントリー(株) 入社 平成17年 5月 当社入社 平成18年12月 当社建材事業部副事業部長 平成19年 2月 当社取締役建材事業部副事業部長 就任 平成23年 2月 当社常務取締役建材事業部長兼製 品開発部長就任 平成24年 1月 当社常務取締役建材事業部長 平成25年 1月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	64
常務取締役	国産材活用事 業部長	鈴木 詳 一	昭和24年 1月18日生	昭和46年 3月 当社入社 平成 9年12月 当社建材事業部事業部長補佐兼首 都圏営業部長 平成10年 2月 当社取締役建材事業部事業部長補 佐兼首都圏営業部長就任 平成12年12月 当社常務取締役建材事業部長兼業 務統括部長就任 平成27年 8月 当社常務取締役国産材活用事業部 長(現任)	(注)3	10
常務取締役	繊維板事業 部長	島村 明	昭和28年 4月27日生	昭和52年 4月 当社入社 平成21年 2月 当社繊維板事業部長 平成25年 2月 当社取締役繊維板事業部長就任 平成28年 1月 当社常務取締役繊維板事業部長就 任(現任)	(注)3	6
取締役	海外事業 推進室長	森 政 俊	昭和26年10月26日生	昭和49年 4月 当社入社 平成13年12月 当社海外スラバヤプロジェクト リーダー 平成14年 2月 当社取締役海外スラバヤプロジェ クトリーダー就任 平成27年 7年 当社取締役海外事業推進室長(現 任)	(注)3	1
取締役	総務人事部 長兼 業務部長	奥 園 晴 美	昭和26年 1月16日生	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 8月 当社総務部長兼人事部長兼法務室 長 平成16年 2月 当社取締役総務部長兼人事部長兼 法務室長就任 平成24年 2月 当社取締役総務人事部長兼業務部 長(現任)	(注)3	1
取締役	情報システム 室長	上 原 敏 彦	昭和27年10月 3日生	昭和52年 4月 当社入社 平成10年10月 当社情報システム室長 平成24年 2月 当社取締役情報システム室長就任 (現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	辻 村 力	昭和29年1月11日生	昭和47年3月 平成24年1月 平成25年2月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任(現任)	(注)3	1
取締役	建材事業 部長	高津原 健太郎	昭和34年11月2日生	昭和63年11月 平成25年1月 平成25年2月	当社入社 当社建材事業部長 当社取締役建材事業部長就任 (現任)	(注)3	1
取締役	建材製造 本部長	中 村 嘉 宏	昭和29年7月17日生	昭和52年4月 平成26年1月 平成26年2月	当社入社 当社建材製造本部長 当社取締役建材製造本部長就任 (現任)	(注)3	2
取締役		高 井 章 吾	昭和13年4月17日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成25年2月 平成27年2月	弁護士登録 藤林法律事務所シニアパートナー (現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役		塩 坂 健	昭和24年1月28日生	平成26年7月 平成28年2月	NK化成(株)相談役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		浦 田 進	昭和23年8月18日生	昭和48年4月 平成16年2月	NTNカセイ(株)入社 当社監査役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		長 谷 川 倫 源	昭和30年10月8日生	昭和55年4月 平成24年1月 平成28年2月	当社入社 当社企画室長 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		安 川 隆 二	昭和24年9月29日生	昭和47年3月 平成7年11月 平成9年2月 平成25年2月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		三 浦 悟	昭和31年3月27日生	昭和56年4月 平成2年6月 平成27年2月	公認会計士登録 税理士登録 三浦公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							3,201

- (注) 1 取締役 高井章吾及び塩坂 健は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 浦田 進及び監査役 三浦 悟は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、常勤監査役 浦田 進及び常勤監査役 長谷川倫源は、平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年11月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 安川隆二は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役 三浦 悟は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 野田章三は、代表取締役会長 野田有一の弟であり、専務取締役 野田 励は、同会長の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営の基本方針」達成のためには、迅速な意思決定に基づく効率的な経営の追求と企業倫理を常に念頭においた企業活動を通じて、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えするとともに、企業の社会的責任を果たしていくことが重要と考えております。このような認識のもとに、会社情報の適時開示に対応する適切な社内体制により、正確かつ迅速な情報の開示に努めるとともに、内部統制システム及びリスク管理体制の改善、整備をはかり、コーポレート・ガバナンスの更なる充実、強化に取り組んでいく方針であります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び現状の体制の採用理由

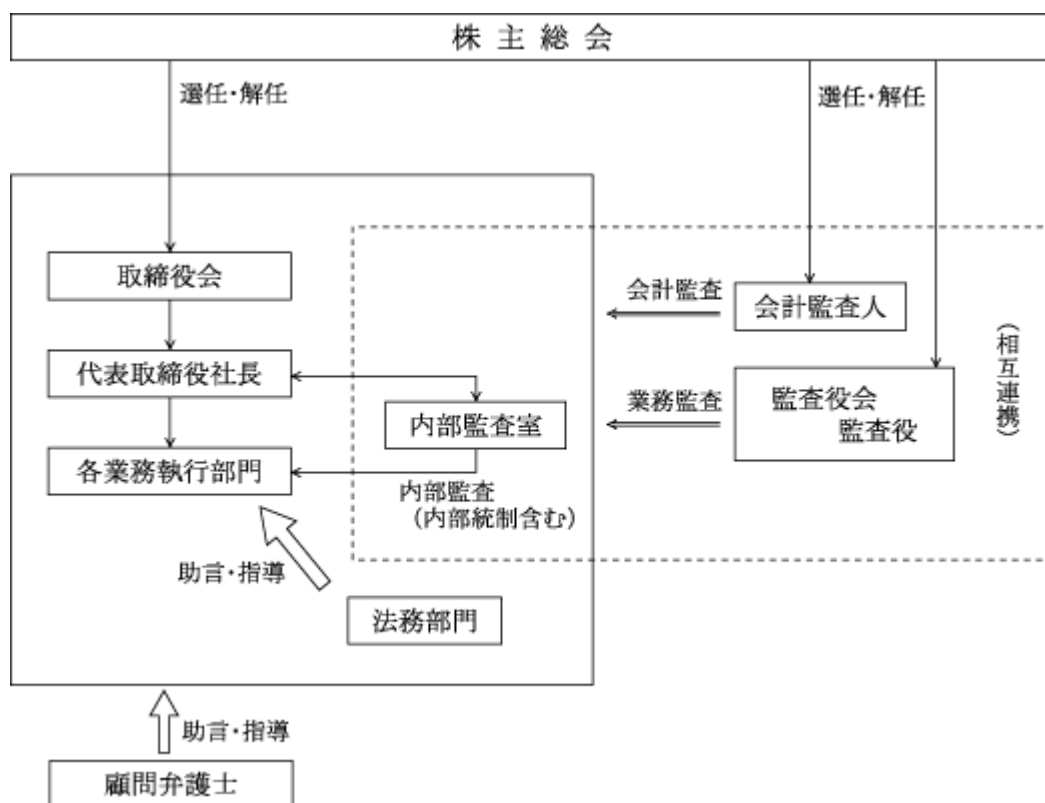
当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は当社の規模並びに機動性等を考慮し取締役13名で構成されており、うち2名は社外取締役（弁護士及び他の会社の出身者）であります。定例取締役会は毎月1回、重要事項の審議、決定、各部門からの報告、チェックのほか経営全般にわたり幅広い観点から議論し、対策の検討を行っております。また、取締役並びに各業務執行部門の責任者が出席し毎月開催する事業戦略会議においても、各業務執行部門からの報告内容に基づき特に計画の進捗状況について重点的な議論、対策の検討を実施しております。

監査役会は監査役4名で構成されており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を図るため、うち2名を独立性の高い社外監査役としております。なお社外監査役のうち1名は公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する専門知識や経験を有しており、また社内監査役のうち1名は当社の元経理財務担当役員であり、経理・財務に関する永年の実務経験と豊富な知見を有しています。そのほか当社と異なる事業分野での豊富な知識と経験を有する各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しており、取締役会への出席に加え毎月開催の事業戦略会議などの重要会議にも出席し、経営監視機能の充実を図っております。

なお、監査役と会計監査人は、会計監査に関して定期的に意見交換を行い、相互連携しております。

当社の規模や業態等を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社の事業内容や内部事情に精通している取締役で構成される適正な規模の取締役会と監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では最もふさわしいものと考えており、現状の体制を採用しております。

<コーポレート・ガバナンス体制>



内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社では、会社法・会社法施行規則に基づく内部統制システムの基本方針について、取締役会において次の通り決議しております。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業行動指針を定め、これらの遵守をはかる。

(企業行動指針の骨子)

優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し、強い総合建材メーカーとなるため、コンプライアンスを含む企業の社会的責任を常に念頭に置いて行動するとともに、誠実・創意工夫・努力・チームワーク・迅速なコミュニケーションの5つの行動指針を遵守する。

取締役会については取締役会規程が定められており、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通をはかるとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正をはかる。

当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役の監査対象になっており、また、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、決裁に関する社内規定に基づき重要な決裁書類は監査役の検印を受けており、法令定款違反行為防止のため監督強化を維持するものとする。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理に関する社内規程等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

取締役は重要な会議等の議事録を作成保存し適切に管理することとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社は、様々な経営リスクへの適切な対応を行うとともに、経営リスクが発生した場合の影響を極小化することを目的とする経営リスクマネジメント規程を制定し、運用する。

当社及び子会社は、その業務執行に係るリスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、市場リスク・災害リスク等の個々のリスクについてその把握と管理のための体制を整備する。

災害、治安、公害等のリスク管理の責任者として経営リスク管理責任者を設置し、経営リスク管理責任者は各グループ会社を含む当該リスク管理体制の整備を指揮し、その状況について各代表取締役에게報告する。代表取締役は当該報告に基づきリスク管理の状況を分析し、業務に係る最適なリスク管理体制を構築するために協議のうえ適切な対策を講じる。

市場リスク等については各担当役員が管理にあたり、社長と速やかに協議のうえ適切な対策を講じる。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、社内規程において定められたそれぞれの責任者及び執行手続きの詳細に基づき執行し、また、業務の改善策等の報告を行うものとする。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、企業行動指針を定める。また、必要に応じ各担当部署は規程・基準等を策定、研修の実施を行うものとする。

取締役は当社及びグループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び社長並びに経営リスク管理責任者に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。

内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を設置し各業務執行部門の監査を行っており、法令並びに当社の各種規程類等に準拠し、適正かつ効率的に業務執行がなされているかどうか等につき調査指導を実施する。

また、社内法務部門は各部署からの法務相談に対する助言、指導を行うほか、コンプライアンスの強化を目的に、適宜法律上のアドバイスを顧問弁護士から受ける。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報体制として、社長及び経営リスク管理責任者並びに総務人事部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを設け、その情報は社内コンプライアンス指針に基づいて適正に対処する。

・当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の指導、育成を促進してグループの経営効率向上をはかるため関係会社管理規程を定め、運用する。また子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、主な子会社の取締役会を原則月1回開催するものとする。

親会社である当社の取締役が主な子会社の取締役を兼任し、また、子会社の経営内容等を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求め、当社の取締役会において子会社の取締役の職務の業務執行状況等を報告するとともに子会社の重要案件等も必要に応じ審議・検討することにより、グループ全体としての業務の適正を確保する体制をとる。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての内部通報システムは子会社の従業員にも適用し、その情報は社内規程に基づき適正に対処される。

経営リスク管理責任者は子会社管理部署を通じ、又は直接に子会社の業務の適正を確保するための規程等の整備状況を把握し、必要に応じて子会社に諸規程の制定・変更等について助言・指導を行う。

取締役はグループ会社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役及び社長並びに経営リスク管理責任者に報告するものとする。

財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべきスタッフを置くことを求めた場合には、監査役と協議のうえ専任又は他部門と兼任する従業員を監査役スタッフとして配置するものとし、当該従業員は監査役スタッフ業務に関し監査役の指揮命令下に置くものとする。

当社は、監査役の職務を補助すべき従業員に関し、監査役の指揮命令に従う旨を、当社の役員及び従業員に周知徹底する。

- ・ 取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

取締役及び従業員は社内規程に基づき当社の業績に影響を与える重要な事項について都度監査役に報告を行い、監査役は必要に応じていつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができることとなっている。

内部通報システムの適切な運用を維持し、法令違反その他コンプライアンスに関する事実について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

各監査役は監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、取締役会・事業戦略会議その他重要な会議に出席して情報の収集をはかるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い相互の連携をはかる。

子会社の役員及び従業員は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。また、法令等の違反行為等、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、子会社を管理する部門へ報告する。

- ・ 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び子会社は、当社の監査役へ報告を行った当社及び子会社の役員及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

- ・ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、職務の遂行に当たり必要な場合には、弁護士又は公認会計士等の外部専門家との連携をはかる。

- ・ 反社会的勢力を排除するための体制

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨みこれらの介入防止に努め、不当な要求は断固として拒絶するものとする。また、当該事項を企業行動指針に定め、取締役及び従業員に周知徹底をはかる。

反社会的勢力に対する対応統括部署及び不当要求防止責任者を設置し、社内関係部門及び外部専門機関との協力体制を整備し、反社会的勢力に関する情報の収集、管理に努める。

反社会的勢力による接触や不当要求などが発生した場合、対応統括部署が一元的に統括・管理し、外部専門機関及び顧問弁護士との連携のもと、各部門の対応に関する指導・支援を行い、必要に応じ社長並びに経営リスク管理責任者に報告する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査部門として内部監査室を設置し、各業務執行部門の監査を行っており、各種法令並びに当社の各種規程類等に準拠し、適正かつ効率的に業務執行がなされているかどうかなどにつき調査、指導を実施しております。また、監査役監査につきましては、会計監査人及び内部監査部門との連携により会計監査および内部統制監査を実施しております。

更に、社内法務部門が各部署からの法務相談に対する助言、指導を行っているほか、コンプライアンスの強化を目的に、適宜、法律上のアドバイスを顧問弁護士から受ける体制を整えております。

社外取締役・社外監査役

当社は監査役設置会社であります。取締役会には社外取締役2名を、また監査役会には2名の社外監査役を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性の確保を図っております。なお当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する具体的な基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等も参考にしております。

社外取締役の高井章吾氏は当社の顧問弁護士であり、法令等に関する専門的な知見を有しており、社外取締役の塩坂健氏は他社での会社経営に関する豊富な知識や経験に加え、業界に関する知見を有しております。なお、当社と各社外取締役との間には、それぞれ特別な利害関係はありません。また社外監査役浦田進氏は当社と特段の利害関係がない他の会社の出身者であり、社外監査役三浦悟氏は公認会計士及び税理士であります。当社と各社外監査役の間には、それぞれ特別な利害関係はございません。

また当社と異なる事業分野での豊富な知識と経験を有する各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に基づき、業務執行の適法性について監査を実施しており、現在、経営監視機能が十分に働く体制が整っているものと考えております。

なお、会計監査及び内部統制監査においては、監査の実施状況をはじめ各種情報の共有化をはかるとともに効率的な監査の実施を行う観点から、内部監査部門・各監査役・会計監査人とは定期的な意見交換を行い、相互連携に努めております。また各監査役は、内部統制関連部門（内部監査室、経理部ほか）から適宜、その進捗状況等に関する報告を受けるとともに、社外監査役は社内監査役との連携の下、適宜、内部統制関連部門に対し、必要な助言等を行っております。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。また、正確な経営情報を迅速に提供するなど、監査が効率的に実施される環境を整備しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 若 尾 慎 一

指定有限責任社員 業務執行社員 春 山 直 輝

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他の者 9名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	142	114			28	12
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13			1	2
社外役員	19	17			1	4

(注) 「退職慰労金」は、平成27年11月期に役員退職慰労引当金に繰り入れた金額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与として取締役7名に対し56百万円を支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,740百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	419,397	478	営業上の取引関係の維持・強化
三井物産(株)	177,031	289	営業上の取引関係の維持・強化
J Kホールディングス(株)	322,402	174	営業上の取引関係の維持・強化
住友商事(株)	116,659	147	営業上の取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	98,010	121	営業上の取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,030	120	営業上の取引関係の維持・強化
(株)清水銀行	33,380	98	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,240	95	営業上の取引関係の維持・強化
ジューテックホールディングス(株)	143,400	80	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	338,980	69	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	65	営業上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	50,356	48	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	19,800	34	営業上の取引関係の維持・強化
北恵(株)	11,000	6	営業上の取引関係の維持・強化
D I C(株)	7,422	2	営業上の取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	419,397	504	営業上の取引関係の維持・強化
三井物産(株)	177,031	267	営業上の取引関係の維持・強化
J Kホールディングス(株)	322,402	157	営業上の取引関係の維持・強化
住友商事(株)	116,659	152	営業上の取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	31,030	140	営業上の取引関係の維持・強化
OCHIホールディングス(株)	98,010	107	営業上の取引関係の維持・強化
(株)清水銀行	33,380	100	営業上の取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	339,070	84	営業上の取引関係の維持・強化
ジューテックホールディングス(株)	143,400	78	営業上の取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,553	68	営業上の取引関係の維持・強化
ヤマエ久野(株)	51,882	50	営業上の取引関係の維持・強化
北恵(株)	11,000	6	営業上の取引関係の維持・強化
D I C(株)	7,422	2	営業上の取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって取得することができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的としたものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって配当することができる旨を定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	2	36	0
連結子会社				
計	36	2	36	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく減免申請書に対する合意された手続に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議と監査役会の同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)及び事業年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 12,460,235	8,990,993
受取手形及び売掛金	4 9,163,443	8,851,408
製品	3 5,870,266	3 6,180,048
仕掛品	1,325,252	1,206,628
原材料及び貯蔵品	3 1,956,382	3 2,103,627
繰延税金資産	515,289	510,570
その他	837,591	926,342
貸倒引当金	4,957	4,881
流動資産合計	32,123,503	28,764,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,5 1,845,868	3,5 2,368,376
機械装置及び運搬具（純額）	3,5 3,878,357	3,5 5,793,171
工具、器具及び備品（純額）	257,007	5 213,457
土地	3 4,481,222	3 4,508,411
立木	-	141,064
リース資産（純額）	196,428	206,313
建設仮勘定	2,434,292	5 215,786
有形固定資産合計	2 13,093,176	2 13,446,581
無形固定資産		
リース資産	199,748	142,752
その他	64,584	54,156
無形固定資産合計	264,332	196,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,127,609	1 4,868,266
長期貸付金	27,861	24,897
繰延税金資産	1,235,822	1,120,131
その他	642,201	684,862
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	7,031,494	6,696,156
固定資産合計	20,389,004	20,339,648
資産合計	52,512,507	49,104,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,4 10,472,845	3 9,377,403
短期借入金	3 7,318,004	3 7,607,580
リース債務	114,539	122,427
未払金	1,736,746	1,415,451
未払法人税等	317,024	187,964
未払消費税等	174,396	63,807
設備関係支払手形	4 1,085,857	497,407
圧縮未決算特別勘定	6 1,400,000	-
その他	1,043,869	974,604
流動負債合計	23,663,286	20,246,647
固定負債		
社債	3 130,000	3 130,000
長期借入金	3 4,234,676	3 3,832,613
リース債務	279,236	219,969
役員退職慰労引当金	367,010	383,210
環境対策引当金	80,930	80,930
退職給付に係る負債	4,836,562	4,871,071
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	9,939,165	9,528,543
負債合計	33,602,451	29,775,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	13,272,397	14,101,124
自己株式	240,816	240,816
株主資本合計	16,760,403	17,589,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,517	496,714
繰延ヘッジ損益	24,668	13,180
為替換算調整勘定	274,280	196,571
退職給付に係る調整累計額	245,050	234,887
その他の包括利益累計額合計	530,415	78,435
少数株主持分	1,619,237	1,661,630
純資産合計	18,910,056	19,329,196
負債純資産合計	52,512,507	49,104,387

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	60,208,240	60,756,848
売上原価	1,2 46,226,877	1,2 47,877,675
売上総利益	13,981,363	12,879,172
販売費及び一般管理費	2,3 11,787,414	2,3 11,769,830
営業利益	2,193,949	1,109,341
営業外収益		
受取利息	7,635	7,208
受取配当金	54,322	56,455
業務受託料	22,564	10,616
経営指導料	72,309	73,049
持分法による投資利益	169,478	476,141
その他	91,006	80,274
営業外収益合計	417,316	703,746
営業外費用		
支払利息	125,243	114,487
売上割引	41,690	42,266
売上債権売却損	57,164	51,841
その他	35,483	14,006
営業外費用合計	259,581	222,602
経常利益	2,351,683	1,590,486
特別利益		
補助金収入	1,008,377	2,890,731
投資有価証券売却益	-	102,178
特別利益合計	1,008,377	2,992,909
特別損失		
固定資産除却損	4 252,353	4 23,321
固定資産圧縮損	5 963,233	5 2,890,731
特別損失合計	1,215,586	2,914,052
税金等調整前当期純利益	2,144,474	1,669,342
法人税、住民税及び事業税	347,889	305,257
法人税等調整額	42,579	138,827
法人税等合計	305,309	444,085
少数株主損益調整前当期純利益	1,839,164	1,225,257
少数株主利益	309,986	194,358
当期純利益	1,529,177	1,030,898

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,839,164	1,225,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,358	20,187
繰延ヘッジ損益	19,784	11,487
退職給付に係る調整額	-	10,163
持分法適用会社に対する持分相当額	300,205	586,808
その他の包括利益合計	385,348	567,945
包括利益	2,224,512	657,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,855,494	578,918
少数株主に係る包括利益	369,017	78,393

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	12,016,309	994,600	14,750,531
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,141,000	1,587,822	12,016,309	994,600	14,750,531
当期変動額					
剰余金の配当			176,257		176,257
当期純利益			1,529,177		1,529,177
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分			96,832	753,814	656,982
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,256,088	753,784	2,009,872
当期末残高	2,141,000	1,587,822	13,272,397	240,816	16,760,403

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	411,214	4,883	33,050		449,149	1,250,219	16,449,900
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	411,214	4,883	33,050		449,149	1,250,219	16,449,900
当期変動額							
剰余金の配当							176,257
当期純利益							1,529,177
自己株式の取得							29
自己株式の処分							656,982
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	65,302	19,784	241,229	245,050	81,266	369,017	450,283
当期変動額合計	65,302	19,784	241,229	245,050	81,266	369,017	2,460,156
当期末残高	476,517	24,668	274,280	245,050	530,415	1,619,237	18,910,056

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	13,272,397	240,816	16,760,403
会計方針の変更による 累積的影響額			17,414		17,414
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,141,000	1,587,822	13,254,983	240,816	16,742,988
当期変動額					
剰余金の配当			184,757		184,757
当期純利益			1,030,898		1,030,898
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			846,140		846,140
当期末残高	2,141,000	1,587,822	14,101,124	240,816	17,589,129

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	476,517	24,668	274,280	245,050	530,415	1,619,237	18,910,056
会計方針の変更による 累積的影響額							17,414
会計方針の変更を反映し た当期首残高	476,517	24,668	274,280	245,050	530,415	1,619,237	18,892,641
当期変動額							
剰余金の配当							184,757
当期純利益							1,030,898
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,196	11,487	470,852	10,163	451,979	42,393	409,586
当期変動額合計	20,196	11,487	470,852	10,163	451,979	42,393	436,554
当期末残高	496,714	13,180	196,571	234,887	78,435	1,661,630	19,329,196

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,144,474	1,669,342
減価償却費	1,426,236	1,829,416
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	27,740	16,200
補助金収入	1,008,377	2,890,731
固定資産除却損	252,353	23,321
固定資産圧縮損	963,233	2,890,731
環境対策引当金の増減額 (は減少)	34,070	-
受取利息及び受取配当金	61,958	63,664
支払利息	125,243	114,487
投資有価証券売却損益 (は益)	-	102,178
持分法による投資損益 (は益)	169,478	476,141
売上債権の増減額 (は増加)	689,678	312,035
たな卸資産の増減額 (は増加)	828,886	346,620
仕入債務の増減額 (は減少)	281,819	1,095,442
未払消費税等の増減額 (は減少)	140,814	110,589
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,521,371	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	4,460,487	41,295
その他	57,772	199,312
小計	3,774,685	1,612,150
利息及び配当金の受取額	59,155	64,143
利息の支払額	119,384	115,762
法人税等の支払額	665,641	458,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,048,816	1,101,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	608,000	608,000
定期預金の払戻による収入	608,000	608,000
投資有価証券の取得による支出	1,383	1,999
投資有価証券の売却による収入	-	255,609
有形固定資産の取得による支出	4,716,535	5,791,087
補助金の受取額	1,004,296	1,490,731
貸付けによる支出	9,610	7,438
貸付金の回収による収入	32,578	13,202
その他	210,281	67,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,900,936	4,108,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	843,107	248,432
長期借入れによる収入	2,900,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	933,506	1,014,055
リース債務の返済による支出	105,302	128,975
配当金の支払額	176,257	184,757
少数株主への配当金の支払額	-	36,000
自己株式の取得による支出	29	-
自己株式の処分による収入	656,982	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498,777	462,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	15
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	646,425	3,469,241
現金及び現金同等物の期首残高	11,405,809	12,052,235
現金及び現金同等物の期末残高	12,052,235	8,582,993

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。当該連結子会社は、アドン㈱、㈱ナフィックス、石巻合板工業㈱、アイピーエムサービス㈱の4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社(PT. SURAH INDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.)の2社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

微量PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社については簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債、収益及び費用は当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ

借入金の利息

為替予約(買建)

外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約(買建)の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が26,725千円増加し、利益剰余金が17,414千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額に与える影響についても軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の確定の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年11月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年11月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」13,301千円、「その他」77,704千円は、「その他」91,006千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券(株式)	3,224,350千円	3,121,901千円

2 有形固定資産

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
減価償却累計額	29,861,921 千円	31,254,582 千円

3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

イ 工場財団

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
建物及び構築物	454,051千円	700,088千円
土地	1,141,078	1,156,269
計	1,595,130	1,856,357

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
支払手形及び買掛金	252,125千円	477,451千円
短期借入金	4,080,000	4,080,000
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,407,000	2,583,000
計	6,739,125	7,140,451

ロ その他

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
現金及び預金(定期預金)	80,000千円	千円
製品	585,438	622,820
原材料及び貯蔵品	227,727	330,332
建物及び構築物	723,687	716,456
機械装置及び運搬具	411,238	308,428
土地	1,572,814	1,572,814
計	3,600,906	3,550,852

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
短期借入金	1,656,694千円	1,520,517千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	1,508,651	1,233,396
社債(銀行保証付無担保社債)	130,000	130,000
計	3,295,345	2,883,913

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形	312,092千円	千円
支払手形	1,319,842	
設備関係支払手形	242,917	

5 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
建物及び構築物	2,174千円	373,195千円
機械装置及び運搬具	1,069,058	3,540,027
工具、器具及び備品		3,741
建設仮勘定		45,000

6 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
	1,400,000千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上原価	218,854千円	132,247千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	164,692千円	142,702千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
運賃諸掛	3,631,310千円	3,736,112千円
給料手当	2,403,353	2,364,403
賃借料	1,358,312	1,432,418
賞与	550,799	548,308
退職給付費用	155,753	209,857
役員退職慰労引当金繰入額	35,350	31,660

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物及び構築物	49,476千円	263千円
機械装置及び運搬具	7,499	4,272
工具、器具及び備品	17,942	101
撤去費用	177,269	17,510
その他	165	1,173
計	252,353	23,321

5 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物及び構築物	2,174千円	371,021千円
機械装置及び運搬具	961,058	2,470,969
工具、器具及び備品		3,741
建設仮勘定		45,000
計	963,233	2,890,731

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	100,306千円	96,715千円
組替調整額		102,178
税効果調整前	100,306	5,462
税効果額	34,947	25,649
その他有価証券評価差額金	65,358	20,187
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	30,080	18,377
組替調整額		
税効果調整前	30,080	18,377
税効果額	10,295	6,889
繰延ヘッジ損益	19,784	11,487
退職給付に係る調整額		
当期発生額		10,845
組替調整額		44,358
税効果調整前		33,512
税効果額		23,349
退職給付に係る調整額		10,163
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	300,205	586,808
その他の包括利益合計	385,348	567,945

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,243,014	49	1,700,000	543,063

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加49株は単元未満株式の買取によるものであり、減少1,700,000株は、平成26年4月1日を払込期日とした公募による処分1,480,000株、平成26年4月30日を払込期日とした第三者割当による処分220,000株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月25日 定時株主総会	普通株式	75,480	5.00	平成25年11月30日	平成26年2月26日
平成26年7月15日 取締役会	普通株式	100,776	6.00	平成26年5月31日	平成26年8月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,776	6.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	17,339,200			17,339,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	543,063			543,063

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月24日 定時株主総会	普通株式	100,776	6.00	平成26年11月30日	平成27年2月25日
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	83,980	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,572	7.00	平成27年11月30日	平成28年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金勘定	12,460,235千円	8,990,993千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	408,000	408,000
現金及び現金同等物	12,052,235	8,582,993

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、営業車(機械装置及び運搬具)及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、リスクを回避するため実需に伴う取引に限定して実施することとし、投機目的による取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価は定期的に把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに設備関係支払手形は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用して為替変動リスクを回避しております。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金と設備投資に必要な資金調達であります。このうち長期借入金の一部については、金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して金利変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注)2 参照)

前連結会計年度（平成26年11月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,460,235	12,460,235	
(2) 受取手形及び売掛金	9,163,443	9,163,443	
(3) 投資有価証券	1,839,430	1,839,430	
資産計	23,463,109	23,463,109	
(1) 支払手形及び買掛金	10,472,845	10,472,845	
(2) 短期借入金	6,348,949	6,348,949	
(3) 未払金	1,736,746	1,736,746	
(4) 設備関係支払手形	1,085,857	1,085,857	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	5,203,731	5,258,105	54,374
負債計	24,848,131	24,902,506	54,374
デリバティブ取引 ()	37,858	37,858	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場で算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年11月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,990,993	8,990,993	
(2) 受取手形及び売掛金	8,851,408	8,851,408	
(3) 投資有価証券	1,727,314	1,727,314	
資産計	19,569,716	19,569,716	
(1) 支払手形及び買掛金	9,377,403	9,377,403	
(2) 短期借入金	6,100,517	6,100,517	
(3) 未払金	1,415,451	1,415,451	
(4) 設備関係支払手形	497,407	497,407	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	5,339,676	5,381,996	42,320
負債計	22,730,456	22,772,777	42,320
デリバティブ取引（ ）	19,480	19,480	

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物為替相場で算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年11月30日	平成27年11月30日
関係会社株式	3,224,350	3,121,901
非上場株式	63,829	19,050

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年11月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,460,235			
受取手形及び売掛金	9,163,443			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	21,623,678			

当連結会計年度（平成27年11月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,990,993			
受取手形及び売掛金	8,851,408			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	17,842,401			

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年11月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	6,348,949					
長期借入金	969,055	1,335,563	986,298	851,948	689,647	371,220
合計	7,318,004	1,335,563	986,298	851,948	689,647	371,220

当連結会計年度（平成27年11月30日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	6,100,517					
長期借入金	1,507,063	1,269,298	1,134,948	948,647	255,970	223,750
合計	7,607,580	1,269,298	1,134,948	948,647	255,970	223,750

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,740,692	982,941	757,751
小計	1,740,692	982,941	757,751
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	98,738	124,754	26,016
小計	98,738	124,754	26,016
合計	1,839,430	1,107,695	731,734

当連結会計年度(平成27年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,626,506	876,287	750,218
小計	1,626,506	876,287	750,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	100,807	124,754	23,946
小計	100,807	124,754	23,946
合計	1,727,314	1,001,042	726,272

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	255,609	102,178	
合計	255,609	102,178	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	579,689		37,858

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場で算定する方法によっております。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	813,613		19,480

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場で算定する方法によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,050,000	998,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年11月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	998,000	726,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また連結子会社については退職一時金制度又は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
退職給付債務の期首残高		4,665,899		4,836,562
会計方針の変更による累積的影響額				26,725
会計方針の変更を反映した期首残高		4,665,899		4,863,288
勤務費用		189,643		233,567
利息費用		56,048		60,019
数理計算上の差異の発生額		248,248		10,845
退職給付の支払額		312,073		296,650
その他		11,203		
退職給付債務の期末残高		4,836,562		4,871,071

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年11月30日)		(平成27年11月30日)	
非積立型制度の退職給付債務		4,836,562		4,871,071
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		4,836,562		4,871,071
退職給付に係る負債		4,836,562		4,871,071
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		4,836,562		4,871,071

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
勤務費用		189,643		233,567
利息費用		56,048		60,019
数理計算上の差異の費用処理額		16,700		44,358
確定給付制度に係る退職給付費用		262,393		337,945

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
数理計算上の差異				33,512

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年11月30日)		(平成27年11月30日)	
未認識数理計算上の差異		376,075		342,562

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
割引率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度6,463千円、当連結会計年度20,891千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,687,597千円	1,543,503千円
たな卸資産評価損	443,764	238,194
未払賞与否認	198,623	216,016
役員退職慰労引当金	128,020	121,237
繰越欠損金	73,555	109,801
未払事業税等	52,407	33,269
その他	218,739	211,102
繰延税金資産小計	2,802,708	2,473,126
評価性引当額	574,234	403,520
繰延税金資産合計	2,228,473	2,069,605
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	254,942千円	229,293千円
全面時価評価法による評価差額	174,430	174,430
固定資産圧縮積立金	34,798	28,880
その他	13,657	6,684
繰延税金負債合計	477,829	439,288
繰延税金資産の純額	1,750,643	1,630,317

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	515,289千円	510,570千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,235,822	1,120,131
流動負債 - その他	467	384

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	34.8%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	0.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%	0.5%
住民税均等割	1.7%	2.2%
持分法による投資利益	2.9%	9.9%
評価性引当額の増減	16.8%	8.6%
税率変更による影響	1.3%	11.1%
税額控除	5.1%	4.4%
その他	1.6%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.2%	26.6%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が172,621千円、退職給付に係る調整累計額が11,607千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が23,750千円、法人税等調整額が184,698千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載とおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,868,154	21,340,086	60,208,240		60,208,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,310,165	4,310,165	4,310,165	
計	38,868,154	25,650,251	64,518,405	4,310,165	60,208,240
セグメント利益	1,867,811	1,657,304	3,525,115	1,331,166	2,193,949
その他の項目					
減価償却費	683,327	658,982	1,342,309	83,927	1,426,236

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去55,449千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 1,386,615千円であります。

2 減価償却費の調整額83,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4 セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,436,278	21,320,570	60,756,848		60,756,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,141,792	3,141,792	3,141,792	
計	39,436,278	24,462,362	63,898,640	3,141,792	60,756,848
セグメント利益	2,016,150	333,069	2,349,219	1,239,878	1,109,341
その他の項目					
減価償却費	739,442	985,378	1,724,820	104,596	1,829,416

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 17,545千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 1,222,333千円であります。
- 2 減価償却費の調整額104,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
- 4 セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しておりますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材(株)	24,024,637	住宅建材事業及び合板事業
丸紅建材(株)	6,434,669	住宅建材事業及び合板事業
丸紅(株)	6,253,691	住宅建材事業及び合板事業

当連結会計年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しておりますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材(株)	23,606,994	住宅建材事業及び合板事業
丸紅(株)	6,805,048	住宅建材事業及び合板事業

(注) 当連結会計年度の丸紅建材(株)に対する売上高は、連結損益計算書の売上高の金額の10%未満となったため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	富士鋼業(株)	静岡県藤枝市	48,000	環境プラントの製造販売		機械部品の購入	機械部品の購入	54,385	設備関係支払手形	53,670
									支払手形	4,293
									未払金	540

- (注) 1 富士鋼業(株)は、当社代表取締役野田章三の近親者が議決権の過半数を保有しております。
2 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
3 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	富士鋼業(株)	静岡県藤枝市	48,000	環境プラントの製造販売		機械部品の購入	機械部品の購入	108,911	支払手形	1,429
									未払金	211

- (注) 1 富士鋼業(株)は、当社代表取締役野田章三の近親者が議決権の過半数を保有しております。
2 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
3 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	野田四郎			石巻合板工業(株)の代表取締役		子会社石巻合板工業(株)の債務の被保証及び担保の受入	銀行借入の債務の被保証及び担保の受入	3,535,680		

- (注) 1 子会社石巻合板工業(株)は、同社の銀行借入について代表取締役社長野田四郎より債務保証及び土地の担保提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	野田四郎			石巻合板工業(株)の代表取締役		子会社石巻合板工業(株)の債務の被保証及び担保の受入	銀行借入の債務の被保証及び担保の受入	3,002,193		

- (注) 1 子会社石巻合板工業(株)は、同社の銀行借入について代表取締役社長野田四郎より債務保証及び土地の担保提供を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	サンヤン社	マレーシア	20,000千マレーシアリングgit	合板事業	間接49	合板の仕入役員の兼任	経営指導料	72,309	未収入金	12,131

- (注) 1 子会社石巻合板工業(株)は、サンヤン社より経営指導料を受けております。
2 価格等の取引条件は、役務提供による経済的効果を鑑み、交渉の上で決定しております。
3 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	サンヤン社	マレーシア	20,000千マレーシアリングgit	合板事業	間接49	合板の仕入役員の兼任	経営指導料	73,049	未収入金	9,628

- (注) 1 子会社石巻合板工業(株)は、サンヤン社より経営指導料を受けております。
2 価格等の取引条件は、役務提供による経済的効果を鑑み、交渉の上で決定しております。
3 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンヤン社(SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN.BHD.)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,656,120 千円
固定資産合計	2,237,349
流動負債合計	660,163
固定負債合計	
純資産合計	6,233,307
売上高	7,609,350
税引前当期純利益金額	984,907
当期純利益金額	984,907

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	1,029円45銭	1,051円88銭
1株当たり当期純利益金額	94円31銭	61円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益(千円)	1,529,177	1,030,898
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,529,177	1,030,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,215	16,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
石巻合板工業㈱	第8回無担保社債	平成25年 3月29日	130,000	130,000	0.63	無担保社債	平成32年 3月27日
合計			130,000	130,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				130,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,348,949	6,100,517	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	969,055	1,507,063	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務	114,539	122,427		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,234,676	3,832,613	0.84	平成29年3月31日～ 平成38年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	279,236	219,969		平成29年1月25日～ 平成32年3月31日
その他有利子負債				
合計	11,946,456	11,782,590		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,269,298	1,134,948	948,647	255,970
リース債務	112,146	70,353	33,961	3,508

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,198,586	28,504,733	43,744,657	60,756,848
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	206,790	491,432	705,591	1,669,342
四半期(当期)純利益金額(千円)	115,228	196,050	357,782	1,030,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.86	11.67	21.30	61.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.86	4.81	9.63	40.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,590,391	4,867,297
受取手形	³ 1,238,790	715,363
売掛金	² 6,230,405	² 6,383,433
製品	4,743,587	5,498,202
仕掛品	1,043,205	1,097,663
原材料及び貯蔵品	1,317,020	1,353,780
前払費用	48,226	59,308
繰延税金資産	386,480	391,236
その他	² 951,778	² 967,945
貸倒引当金	4,900	45,800
流動資産合計	23,544,986	21,288,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 895,731	^{1,4} 1,325,325
構築物	86,783	⁴ 202,470
機械及び装置	1,789,044	⁴ 3,848,506
車両運搬具	13,327	⁴ 23,684
工具、器具及び備品	235,933	⁴ 194,216
土地	¹ 2,093,450	¹ 2,120,639
立木	-	141,064
リース資産	138,260	135,209
建設仮勘定	2,285,634	⁴ 131,672
有形固定資産合計	7,538,165	8,122,789
無形固定資産		
リース資産	186,981	134,466
その他	36,603	35,177
無形固定資産合計	223,585	169,643
投資その他の資産		
投資有価証券	1,897,639	1,740,914
関係会社株式	3,638,122	3,638,122
長期貸付金	27,861	24,897
繰延税金資産	1,016,133	964,788
その他	630,339	671,920
投資損失引当金	137,000	105,000
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	7,071,096	6,933,644
固定資産合計	14,832,847	15,226,076
資産合計	38,377,834	36,514,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 5,317,114	1 4,475,112
買掛金	1,2 3,103,202	1,2 3,390,258
短期借入金	1 4,080,000	1 4,080,000
1年内返済予定の長期借入金	1 604,000	1 1,169,500
リース債務	89,266	93,018
未払金	2 1,353,466	2 1,033,222
未払費用	565,079	674,981
未払法人税等	29,771	51,065
預り金	33,563	31,731
設備関係支払手形	3 657,513	418,263
圧縮未決算特別勘定	5 1,400,000	-
その他	86,533	256
流動負債合計	17,319,513	15,417,408
固定負債		
長期借入金	1 2,673,000	1 2,608,500
リース債務	235,975	176,657
退職給付引当金	3,598,507	3,719,614
役員退職慰労引当金	315,740	333,370
環境対策引当金	80,930	80,930
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	6,914,903	6,929,822
負債合計	24,234,416	22,347,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57,929	54,928
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	2,710,126	2,728,238
利益剰余金合計	10,155,326	10,170,437
自己株式	240,816	240,816
株主資本合計	13,643,331	13,658,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,417	495,653
繰延ヘッジ損益	24,668	13,180
評価・換算差額等合計	500,085	508,834
純資産合計	14,143,417	14,167,277
負債純資産合計	38,377,834	36,514,509

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	4 42,347,342	4 43,005,173
売上原価	4 31,555,990	4 32,620,998
売上総利益	10,791,351	10,384,174
販売費及び一般管理費	1,4 10,381,104	1,4 10,281,973
営業利益	410,247	102,201
営業外収益		
受取利息	4 7,088	4 6,612
受取配当金	54,219	4 221,355
受取地代家賃	4 31,843	4 29,495
その他	4 35,033	4 33,623
営業外収益合計	128,185	291,087
営業外費用		
支払利息	50,191	58,577
売上割引	27,522	26,409
売上債権売却損	24,273	27,254
その他	28,416	13,025
営業外費用合計	130,404	125,266
経常利益	408,028	268,023
特別利益		
補助金収入	-	2,695,000
投資有価証券売却益	-	102,178
投資損失引当金戻入額	39,000	-
特別利益合計	39,000	2,797,178
特別損失		
固定資産圧縮損	-	3 2,695,000
固定資産除却損	2 250,305	2 19,598
投資損失引当金繰入額	-	9,000
特別損失合計	250,305	2,723,598
税引前当期純利益	196,722	341,602
法人税、住民税及び事業税	19,800	36,000
法人税等調整額	67,438	88,319
法人税等合計	87,238	124,319
当期純利益	109,483	217,283

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計			
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	63,227	7,000,000	2,868,434	10,318,932
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	387,270	63,227	7,000,000	2,868,434	10,318,932
当期変動額					
剰余金の配当				176,257	176,257
固定資産圧縮積立金の 取崩		5,297		5,297	
当期純利益				109,483	109,483
自己株式の取得					
自己株式の処分				96,832	96,832
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		5,297		158,308	163,606
当期末残高	387,270	57,929	7,000,000	2,710,126	10,155,326

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	994,600	13,053,153	410,337	4,883	415,221	13,468,375
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	994,600	13,053,153	410,337	4,883	415,221	13,468,375
当期変動額						
剰余金の配当		176,257				176,257
固定資産圧縮積立金の 取崩						
当期純利益		109,483				109,483
自己株式の取得	29	29				29
自己株式の処分	753,814	656,982				656,982
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			65,079	19,784	84,863	84,863
当期変動額合計	753,784	590,177	65,079	19,784	84,863	675,041
当期末残高	240,816	13,643,331	475,417	24,668	500,085	14,143,417

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	57,929	7,000,000	2,710,126	10,155,326
会計方針の変更による 累積的影響額				17,414	17,414
会計方針の変更を反映し た当期首残高	387,270	57,929	7,000,000	2,692,711	10,137,911
当期変動額					
剰余金の配当				184,757	184,757
固定資産圧縮積立金の 取崩		3,000		3,000	
当期純利益				217,283	217,283
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3,000		35,526	32,526
当期末残高	387,270	54,928	7,000,000	2,728,238	10,170,437

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	240,816	13,643,331	475,417	24,668	500,085	14,143,417
会計方針の変更による 累積的影響額		17,414				17,414
会計方針の変更を反映し た当期首残高	240,816	13,625,917	475,417	24,668	500,085	14,126,003
当期変動額						
剰余金の配当		184,757				184,757
固定資産圧縮積立金の 取崩						
当期純利益		217,283				217,283
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			20,236	11,487	8,748	8,748
当期変動額合計		32,526	20,236	11,487	8,748	41,274
当期末残高	240,816	13,658,443	495,653	13,180	508,834	14,167,277

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社及び関連会社の投資等に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

微量PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約(買建)については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約(買建)	外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限、取引限度額及び管理手続等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約(買建)の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が26,725千円増加し、繰越利益剰余金が17,414千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額に与える影響額についても軽微であります。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

工場財団

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
建物	454,051千円	700,088千円
土地	1,141,078	1,156,269
計	1,595,130	1,856,357

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
支払手形	千円	239,748千円
買掛金	252,125	237,703
短期借入金	4,080,000	4,080,000
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,407,000	2,583,000
計	6,739,125	7,140,451

- 2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
短期金銭債権	874,786千円	847,687千円
短期金銭債務	595,380	549,304

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
受取手形	302,507千円	千円
支払手形	1,118,338	
設備関係支払手形	228,205	

- 4 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
建物	千円	354,391千円
構築物		16,630
機械及び装置		2,257,868
車両運搬具		17,370
工具、器具及び備品		3,741
建設仮勘定		45,000

- 5 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
	1,400,000千円	千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
運賃諸掛	2,785,635千円	2,824,516千円
給料手当	2,258,474	2,198,376
賃借料	1,338,891	1,420,466
賞与	499,369	505,483
退職給付費用	153,132	206,333
減価償却費	142,660	174,724
役員退職慰労引当金繰入額	35,350	31,660
おおよその割合		
販売費	86.6%	88.1%
一般管理費	13.4%	11.9%

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物	44,040千円	千円
構築物	5,436	263
機械及び装置	5,623	1,722
工具、器具及び備品	17,929	101
撤去費用	177,269	17,510
その他	5	
計	250,305	19,598

3 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物	千円	354,391千円
構築物		16,630
機械及び装置		2,257,868
車両運搬具		17,370
工具、器具及び備品		3,741
建設仮勘定		45,000
計		2,695,000

4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	473,119千円	554,307千円
仕入高	5,138,404	5,800,727
販売費及び一般管理費	78,818	82,884
営業取引以外の取引高	31,847	192,815

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成26年11月30日	平成27年11月30日
子会社株式	3,461,448	3,461,448
関連会社株式	176,674	176,674
計	3,638,122	3,638,122

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,253,719千円	1,176,252千円
たな卸資産評価損	443,764	238,194
未払賞与否認	138,948	163,155
役員退職慰労引当金	110,003	105,274
繰越欠損金	53,050	95,089
投資有価証券評価損	52,260	47,355
投資損失引当金	47,730	33,418
資産除去債務	31,168	28,297
その他	110,802	88,656
繰延税金資産小計	2,241,449	1,975,692
評価性引当額	540,473	359,254
繰延税金資産合計	1,700,975	1,616,438
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	254,197千円	228,668千円
固定資産圧縮積立金	30,973	25,444
その他	13,189	6,300
繰延税金負債合計	298,361	260,412
繰延税金資産の純額	1,402,614	1,356,025

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	7.4%	2.6%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.1%	18.3%
住民税均等割	18.2%	10.5%
評価性引当額の増減	17.6%	42.2%
税率変更による影響	11.0%	44.7%
税額控除		3.6%
過年度法人税等	8.1%	
その他	0.4%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	36.4%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が128,972千円減少し、その他有価証券評価差額金が23,685千円、法人税等調整額が152,657千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	895,731	878,483	354,391 (354,391)	94,498	1,325,325	3,443,406
	構築物	86,783	158,998	16,893 (16,630)	26,418	202,470	734,342
	機械及び装置	1,789,044	5,117,719	2,259,590 (2,257,868)	798,665	3,848,506	14,596,343
	車両運搬具	13,327	34,823	17,370 (17,370)	7,095	23,684	21,707
	工具、器具及び備品	235,933	56,299	3,842 (3,741)	94,174	194,216	724,153
	土地	2,093,450	27,189			2,120,639	
	立木		141,064			141,064	
	リース資産	138,260	38,070		41,121	135,209	74,988
	建設仮勘定	2,285,634	4,164,551	6,318,513 (45,000)		131,672	
	計	7,538,165	10,617,199	8,970,601 (2,695,000)	1,061,974	8,122,789	19,594,941
無形固定資産	リース資産	186,981			52,515	134,466	128,111
	その他	36,603	998		2,424	35,177	66,847
	計	223,585	998		54,939	169,643	194,958

(注) 1 当期減少額のうち()書きは内書きで、取得価額から直接控除した圧縮記帳額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	増加	合板工場設備	671,187千円
	減少	合板工場設備に係る 圧縮記帳	307,462
機械及び装置	増加	合板工場設備	4,085,583
	減少	合板工場設備に係る 圧縮記帳	2,006,494
建設仮勘定	増加	合板工場設備	3,026,919

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,900	41,000	100	47,800
投資損失引当金	137,000	9,000	41,000	105,000
役員退職慰労引当金	315,740	31,660	14,030	333,370
環境対策引当金	80,930			80,930

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第77期(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) 平成27年 2月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年 2月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日) 平成27年 4月14日関東財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成27年 3月1日 至 平成27年5月31日) 平成27年 7月15日関東財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成27年 6月1日 至 平成27年8月31日) 平成27年10月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年 2月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年2月25日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノダの平成27年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ノダが平成27年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年2月25日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若	尾	慎	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春	山	直	輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダの平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。